

株 主 各 位

栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号

グランディハウス株式会社

代表取締役社長 林 裕 朗

第28回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第28回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、令和元年6月26日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 令和元年6月27日（木曜日）午前11時
（午前10時に開場いたします。）
2. 場 所 宇都宮市大通り二丁目4番6号
ホテルニューイタヤ 3階 天平の間
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第28期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第28期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
- 第4号議案 補欠の監査等委員である取締役2名選任の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、株主でない代理人あるいは同伴の方など、議決権を行使することができる株主以外の方はご入場いただけませんので、ご注意ください。

株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.grandy.co.jp/>）に掲載させていただきます。

当日、当社役員は軽装（クールビズ）にてご対応させていただきますので、株主の皆様におかれましても軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。

(提供書面)

事業報告

(平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

I 企業集団の現況

1. 事業の経過及び成果

当連結会計年度の我が国経済は、マイナス成長となった四半期や年度末にかけて輸出や生産の一部に弱含みの動きが見られたものの総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅業界においては、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移しているほか、各種の住宅取得支援策の継続や雇用・所得環境の改善もあり、戸建分譲住宅の着工戸数は堅調に推移しておりますが、一方で事業者間の競争は厳しさを増す状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループにおいては、第二次中期経営計画（平成31年3月期～令和3年3月期）の基本方針である「コア事業（新築住宅）の強化による持続的な成長」と「ストックビジネス強化による事業拡大」に基づき、事業の拡大・強化に向けて取り組んでまいりました。

コア事業である新築住宅販売では、戦略的大型分譲地の販売促進、栃木県県北エリアの営業体制強化、商品力の強化、原価低減等による利益改善に取り組んだほか、埼玉県進出に向けて拠点を開設して分譲用地の仕入を進めました。また、中古住宅販売では、前期に引続き販売棟数拡大に向けた商品在庫の充実に取り組みました。

これらの取り組みにより、新築住宅の受注棟数・販売棟数はいずれも前期を上回り過去最高となり、中古住宅の受注棟数・販売棟数も前期を上回りましたが、連結売上高は、事業者向けの一団の分譲土地の販売を計上した前期との比較で僅かに減収となる結果となりました。一方、利益面においては、原価低減のほか販売費及び一般管理費が前期を下回ったこと等で、大きく改善いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は444億52百万円（前期比0.6%減）、営業利益は31億31百万円（前期比16.2%増）、経常利益は32億88百万円（前期比17.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億65百万円（前期比13.0%増）となり、経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 不動産販売

新築住宅販売では、ホームページの全面リニューアルにより反響数の向上を図ったほか、戦略的大型分譲地において様々なコンセプトのモデルハウスと各種の体験イベントの開催により販売促進に取り組んでまいりました。全211区画の「よつばの杜」（茨城県つくば市）では販売が後半に入り、実際の街並みと立地の良さが再認識されて販売が加速してきたほか、前期末に販売を開始した「グランビートパーク上三川」（全141区画 栃木県上三川町）も計画通り販売が進みました。また、栃木県県北エリアの一層の深耕を図るため、平成30年12月、次世代体感型ショールーム「グランディプラザ那須塩原」（栃木県那須塩原市）をオープンし、併せて県北支社を同所に移転し営業体制の強化を図りました。商品面では、引き続き、分譲地ごとにテーマを持たせて個性的な外観と統一感を両立した「街並みづくり」により他社との差別化を図ってまいりました。この中で、IoTを採用した住宅などの新たな提案を行なったほか、女性建築士「ハウスソムリエール」による企画商品で構成した分譲地の販売を開始するなど新たな試みにも取り組んでまいりました。一方、埼玉県への営業エリアの拡大に向けては、さいたま支店（さいたま市浦和区）を開設し、仕入拠点として分譲用地の仕入を進めました。

これらの取組により、当連結会計年度における新築住宅の販売棟数は1,355棟（前期比14棟増）となり過去最高となりました。また、利益面では、原価低減の成果等が利益の改善に寄与しました。

中古住宅販売では、前期に引き続き、商品在庫の充実による販売棟数の拡大等に取り組んでまいりました。仕入面で競合が激化する中、仕入の強化や商品化工事期間の短縮に努めたこと等により、完成在庫数を常時70棟とする目標の水準を概ね確保できるようになったことで、受注は前期を上回る基調で推移しました。この結果、当連結会計年度の販売棟数は151棟（前期比13棟増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における不動産販売の売上高は412億12百万円（前期比0.7%減）となり、セグメント利益は29億76百万円（前期比19.8%増）となりました。

② 建築材料販売

建築材料販売では、注文住宅等を含む新設の木造住宅の着工戸数は、貸家の減少が顕著になってきたものの全体では下げ止まり、当期は前期並の水準となりました。一方、原材料の木材価格は、米国で金利上昇などにより住宅投資が鈍化した影響から北米産丸太が5月以降値下がり傾向となり、構造材においても弱含み保合いでの推移となりました。このような状況の中、当社グループでは、引続きプレカット材以外の建材・住設機器の販売拡大に向けて取り組む中で、木材加工業者向けの資材の販売拡大を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の建築材料販売の売上高は、29億92百万円（前期比0.7%増）となり、セグメント利益は1億51百万円（前期比2.6%増）となりました。

③ 不動産賃貸

不動産賃貸では、主要エリアである宇都宮市周辺のオフィスビル市場では、市内中心部への新規出店や移転の動きが見られた一方、長期間募集停止していた物件の募集再開等に伴う空室の増加も見られました。また、パーキング市場では近隣駐車場間の厳しい競合状況が続きました。このような状況の中、当社グループは、既存資産の稼働率向上と管理コストの低減に取り組んでまいりましたが、前期後半に発生した空室率上昇の影響が残ったこと、時間貸駐車場1ヶ所の売却、賃貸物件の改修費用の発生等により、当連結会計年度の不動産賃貸の売上高は2億48百万円（前期比5.6%減）、セグメント利益は1億51百万円（前期比12.3%減）となりました。

2. 対処すべき課題

我が国経済は、緩やかな回復基調が続いているとみられますが、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等の動向が経済の不安定要因となっていることに加え、本年10月に予定される消費税増税の景気への影響が懸念されております。住宅取得に関しては、増税後に充実した取得支援策が予定されていることや増税時期が期中であることから、増税の住宅販売への影響は次期通期としては中立的になるものと現段階では判断しておりますが、増税を控えて事業者間の競争は厳しさを増すものと思われま

す。当連結会計年度は、利益面では当期純利益で4期連続の増益を達成し過去最高益となった一方、売上高は、新築住宅販売において連結子会社での販売が計画を下回ったこと等により期初計画の達成には至らず、前期比でも微減という結果となりました。当社は、成長指標としての売上高の継続的な拡大に向け、改めて、事業の拡大に対応した人材の確保と育成、強い組織・体制の構築、優良な分譲用地の量的確保、新規エリアの開拓、等の課題に取り組み、強固な経営基盤を確立して着実な成長を果たしてまいります。この中で新規エリアの開拓については、次期から埼玉県における新築住宅の販売を開始いたしますが、販売の早期立ち上げと当社ブランドの同県市場への浸透に努めてまいります。

3. 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資額の総額は、5億76百万円でありま

す。

取得した主要な設備は次のとおりであります。

- ・不動産販売セグメント

- 事業用土地（グランディハウス株式会社）

- 事業用建物（グランディハウス株式会社）

4. 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より短期借入金として221億74百万円の調達を行いました。この他、社債の発行により5億円の調達を行いました。

また、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と総額200億80百万円の当座貸越契約を締結しており、当連結会計年度末における借入実行残高は96億46百万円であります。

5. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第25期 (平成28年3月期)	第26期 (平成29年3月期)	第27期 (平成30年3月期)	第28期 (平成31年3月期) (当連結会計年度)
売 上 高(百万円)	41,706	43,962	44,726	44,452
営 業 利 益(百万円)	2,768	2,715	2,695	3,131
経 常 利 益(百万円)	2,863	2,805	2,796	3,288
親会社株主に 帰属する当期 純 利 益(百万円)	1,732	1,744	1,827	2,065
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	60.20	60.61	63.48	71.62
総 資 産(百万円)	39,545	45,682	47,281	46,864
純 資 産(百万円)	16,623	18,121	19,556	21,124
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	571.58	622.78	671.43	725.35

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
2. 第26期におきましては、茨城県南部から千葉県柏市にかけての重点エリアでの販売が拡大しましたが、競合が厳しさを増したことで、増収となったものの当期純利益は微増にとどまりました。
3. 第27期におきましては、新築住宅の販売は前期並みとなったものの事業者向け土地販売等があったこと等で増収となりました。利益面では、広告宣伝費等の増加で営業利益・経常利益は減益となりましたが、特別損失が減少したことで当期純利益は増益となりました。
4. 第28期におきましては、前記1. 事業の経過及び成果に記載のとおりです。

6. 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
茨城グランディハウス株式会社	110百万円	100%	戸建住宅の販売及び建築請負 (茨城領域 (除、西部))
群馬グランディハウス株式会社	110百万円	100%	戸建住宅の販売及び建築請負 (群馬領域)
千葉グランディハウス株式会社	110百万円	100%	戸建住宅の販売及び建築請負 (千葉県域)
ゼネラルリブテック株式会社	100百万円	100%	住宅用プレカット材等の製 造・販売
株式会社中古住宅情報館	90百万円	100%	中古住宅等の販売
グランディリフォーム株式会社	10百万円	100%	住宅のメンテナンス及びリフ ォーム

(注) 当事業年度末日において、当社に会社法施行規則第118条第4項に定める特定完全子会社はありません。

7. 主要な事業内容 (平成31年 3月31日現在)

当社グループは、不動産販売、建築材料販売及び不動産賃貸を主な事業として行っております。

各事業の内容は以下のとおりであります。

事業区分	事業内容
不動産販売	戸建住宅の分譲事業 住宅用土地の分譲事業 住宅の設計・建築請負事業 中古住宅の販売事業 住宅のアフターメンテナンス及びリフォーム事業
建築材料販売	住宅用プレカット材等の製造・販売事業
不動産賃貸	テナントビル、マンション等の賃貸事業 パーキング事業

8. 主要な営業所及び工場（平成31年3月31日現在）

① 当社の主要な事業所

本 社	栃木県宇都宮市
支 店 ・ 営 業 所	栃木県9店、茨城県2店、埼玉県1店

② 子会社の事業所

茨城グランディハウス株式会社	茨城県水戸市 他4店
群馬グランディハウス株式会社	群馬県高崎市 他2店
千葉グランディハウス株式会社	千葉県柏市
ゼネラルリブテック株式会社	栃木県鹿沼市 他3店
株式会社中古住宅情報館	栃木県宇都宮市 他2店
グランディリフォーム株式会社	栃木県宇都宮市 他3店

9. 使用人の状況（平成31年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
不動産販売	595 名	7 名減
建築材料販売	72 名	5 名増
不動産賃貸	4 名	1 名減
全社(共通)	59 名	3 名増
合計	730 名	—

(注) 1. 使用人数は就業人員数を記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている使用人数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
405 名	12 名増	37.9 歳	6.9 年

(注) 使用人数は就業人員数を記載しております。

10. 主要な借入先の状況（平成31年3月31日現在）

借入先	借入額
株式会社足利銀行	3,634百万円
株式会社常陽銀行	2,567
株式会社群馬銀行	2,414
株式会社栃木銀行	1,730
株式会社三井住友銀行	1,485
株式会社東邦銀行	914
株式会社三菱UFJ銀行	893
株式会社東和銀行	782

（注）借入額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

11. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

II 会社の現況

1. 株式の状況（平成31年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 101,692,800株
- ② 発行済株式の総数 30,823,200株
- ③ 株主数 4,583名
- ④ 大株主（上位10名）

株主名	所有株式数	持株比率
菊地俊雄	5,418,800株	18.77%
新日本物産株式会社	3,996,900	13.85
グランディハウス社員持株会	1,860,400	6.44
グランディ・ストックメイト	1,681,300	5.82
株式会社足利銀行	1,151,000	3.98
長野榮夫	1,117,200	3.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	748,700	2.59
磯国男	489,706	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	414,700	1.43
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	413,985	1.43

(注) 1. 当社は、自己株式を1,965,245株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

2. 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

		第1回新株予約権	
発行決議日		平成26年6月27日	
新株予約権の数		20,000個	
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 2,000,000株 (新株予約権1個につき100株)	
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり 36,500円 (1株当たり365円)	
権利行使期間		平成28年6月28日から 令和6年6月27日まで	
行使の条件		(注)	
役員 の 保 有 状 況	取締役 (監査等委員であるもの及び 社外取締役を除く)	新株予約権の数	9,390個
		目的となる株式数	939,000株
		保有者数	9人

(注) 1. 行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権の割り当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、新株予約権行使時において、当社の取締役、執行役員又は当社子会社の取締役のいずれかの地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。なお、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

2. 上記のうち、取締役1名が保有している新株予約権は、取締役就任前に付与されたものであります。

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

- ③ その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社役員の様況

① 取締役の様況（平成31年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の様況
代表取締役会長	村田 弘行	
代表取締役社長	林 裕朗	
取締役副社長	齋藤 淳夫	管理本部長
専務取締役	佐山 靖	開発本部長
専務取締役	小磯 裕	財務総括
常務取締役	谷 英樹	建築本部長
常務取締役	石川 真康	営業本部長
常務取締役	林 和久	県南支社長
取締役	武内 修康	管理本部 管理部長
取締役（監査等委員）	湯澤 一	
取締役（監査等委員）	伊藤 一	今泉法律事務所
取締役（監査等委員）	小林 健彦	小林健彦税理士事務所

- （注） 1. 平成30年4月1日付で、取締役 村田弘行氏は代表取締役社長から代表取締役会長に、取締役 林裕朗氏は取締役副社長から代表取締役社長に、取締役 石川真康氏は取締役から常務取締役に就任しております。
2. 取締役（監査等委員）伊藤一氏及び取締役（監査等委員）小林健彦氏は、社外取締役であります。なお、当社は伊藤一氏及び小林健彦氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

3. 当該事業年度に係る役員の重要な兼職状況は、上表中に記載のある他、以下のとおりであります。
 - ・取締役 村田弘行氏は、茨城グランディハウス株式会社、群馬グランディハウス株式会社、千葉グランディハウス株式会社、ゼネラルリブテック株式会社、株式会社中古住宅情報館及びグランディリフォーム株式会社の取締役を兼務しております。
 - ・取締役 林裕朗氏は、茨城グランディハウス株式会社、群馬グランディハウス株式会社、千葉グランディハウス株式会社、ゼネラルリブテック株式会社、株式会社中古住宅情報館及びグランディリフォーム株式会社の取締役を兼務しております。
 - ・取締役（監査等委員）湯澤一氏は、茨城グランディハウス株式会社、群馬グランディハウス株式会社、千葉グランディハウス株式会社、ゼネラルリブテック株式会社、株式会社中古住宅情報館及びグランディリフォーム株式会社の監査役を兼務しております。
 - ・取締役（監査等委員）伊藤一氏は、株式会社トラスト精密の監査役を兼務しております。なお、当社と同社との間に特別の関係はありません。
4. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため、湯澤一氏を常勤の監査等委員として選定しております。
5. 取締役（監査等委員）小林健彦氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 取締役（監査等委員）伊藤一氏及び取締役（監査等委員）小林健彦氏は、それぞれ当社との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

② 取締役の報酬等の額

区分	支給人員	支給額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	10名 —	337,049千円 —
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	3 (2)	22,600 (9,000)
合計	13	359,649

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成27年6月26日開催の第24回定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）について年額360百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、取締役（監査等委員）について年額30百万円以内と決議いただいております。なお、上表の支給額には、本報酬の他に以下のものが含まれております。
- ・当事業年度において計上した役員退職慰労引当金繰入額22,299千円（取締役（監査等委員を除く）10名に対し21,449千円、取締役（監査等委員）1名に対し850千円）。
2. 取締役（監査等委員を除く）の報酬等の額には、平成30年6月28日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の在任中の報酬等の額が含まれております。
3. 上記報酬等の額のほか、平成30年6月28日開催の第27回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員を除く）1名に対し役員退職慰労金及び特別功労金として329,000千円を贈呈しております。なお、この金額には上記及び過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金の繰入額29,000千円が含まれております。

③ 社外役員等に関する事項

イ. 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役（監査等委員） 伊藤一氏

当事業年度開催の取締役会18回全て、及び監査等委員会13回全てに出席し、主に法令遵守の観点から適宜発言を行っております。

- ・取締役（監査等委員） 小林健彦氏

当事業年度開催の取締役会18回全て、及び監査等委員会13回全てに出席し、主に経営・財務的見地から適宜発言を行っております。

ロ. 他の法人等の重要な兼職の状況

前記①に記載のとおりであります。

4. 会計監査人の状況

① 氏名又は名称

EY新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	33,500千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	33,500

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査等委員会は、会計監査人の従前の活動実績及び報酬実績を確認し、当事業年度の監査計画の内容、監査報酬の見積根拠等の妥当性について検討・審議した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の適格性、独立性及び職務の執行状況等について評価し、再任の可否を検討いたします。この結果、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合、その他必要と判断される場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

5. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
その他業務の適正を確保する体制及び当該体制の運用状況の概要

当社の、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに定める体制（以下、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保する体制」という）に関する取締役会決議の内容及び運用状況の概要は以下のとおりであります。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
その他業務の適正を確保する体制

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、その経営理念にコンプライアンスに関する条項を掲げ、これを役職員に絶えず浸透させる活動を通じて、法令及び社会倫理の遵守が企業存立の前提であることを徹底する。
- ② 取締役会は、取締役会規程に報告・付議基準等を定めるとともに、各取締役は、これを遵守して重要事項を取締役に報告・付議するとともに、職務の執行状況について相互に監督する。
- ③ 各取締役は、所管部門における法令及び定款の遵守の責任を負い、所管業務に関するコンプライアンスリスクを把握し、重要なリスクについては業務規程中に管理条項を定めてその徹底を図る。また、総務担当取締役をコンプライアンス担当取締役とし、顧問弁護士等と連携してサポートを行うとともに、全社横断的なコンプライアンス体制の整備を行う。
- ④ 役職員がコンプライアンス上の問題を発見した場合は速やかに担当取締役及びコンプライアンス担当取締役に報告するものとする。報告を受けた担当取締役は、その内容を調査し、再発防止策をコンプライアンス担当取締役と協議の上策定し、軽微なものを除き社長の承認を得て実施する。重要な問題については、取締役会で審議し全社的な再発防止策を実施する。
- ⑤ 内部監査室は、当社及び子会社のコンプライアンスの状況を監査し、その結果を代表取締役及び監査等委員会に報告するとともに、指摘事項の是正を確認し報告する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役は、その職務の執行に係る情報を、法令、定款及び社内規程に従い、文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。

- ② 取締役は、前号の文書等を閲覧できるものとし、対象文書を管理する取締役は、正当な理由なく閲覧を拒んではならないものとする。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ① 各取締役は、所管業務に関するリスクの把握・分析及びリスク管理の責任を負うものとし、重要なリスクについては業務規程中にリスク管理のための条項を定めてその徹底を図る。また、総務担当取締役をリスク管理の統括責任者とし、全社横断的なリスク状況の監視及び管理体制の整備を行う。
 - ② 内部監査室は、当社及び子会社のリスク管理の状況を監査し、その結果を代表取締役及び監査等委員会に報告するとともに、要改善事項のフォローアップを行う。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 取締役会は、全社的な目標として中期経営計画及び年度予算を決定し、各取締役はその目標達成のための経営資源の配分、各部門の具体的目標及び効率的方法を定めて実施する。
 - ② 受注状況等の重要な経営指標を適時に提供し、原則として毎週開催する役員会議等で達成状況のレビューを行い、改善施策の早期実施を図る。
 - ③ 職務権限・意思決定ルールを規程により明確化し、意思決定の迅速化を図る。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 当社取締役及びグループ各社の社長は、所管部門又は各社の業務の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
 - ② 当社は、子会社の自主性と職務執行の効率性を尊重しつつ、グループとしての業務の適正を確保するため「子会社管理規程」を定め、これを実効あらしめるため「子会社の管理に関する契約書」を子会社各社と締結するとともに、必要に応じ、当社の取締役と子会社の取締役又は監査役を兼務させる。
 - ③ ②の管理体制の中で、重要事項の当社への報告（重要会議への子会社取締役の参加を含む）、コンプライアンス体制・リスク管理体制の当社制度への準拠指導、経営効率向上のための経営資源配分・情報共有化・業務標準化等の管理を行う。
 - ④ 当社の内部監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を当社代表取締役及び監査等委員会に報告し、指摘事項等の是正を確認する。

(6) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

- ① 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人（以下、「補助使用人」という）を置くことを求めた場合は、経営上特段の事由のある場合を除き、要請された水準を満たす補助使用人を必要な員数配置するものとする。なお、当社は、監査等委員会の職務を補助すべき取締役は置かない。
- ② 補助使用人の異動及び処分については、予め監査等委員会の意見をきき、これを最大限尊重するものとする。
- ③ 補助使用人が他の業務を兼務する場合は、監査等委員会の指示に係る業務を優先して行うものとする。

(7) 当社及びグループ各社から当社監査等委員会への報告に関する体制

- ① 当社の取締役並びにグループ各社の取締役及び監査役は、当社の監査等委員会に対して、法定の報告事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、監査の実施状況等を速やかに報告するものとする。
- ② 当社及びグループ各社の使用人は、重大な法令・定款違反、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項を認識した場合は、当社監査等委員会に対しても直接報告するものとする。
- ③ 当社及びグループ各社は、①、②の報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行ってはならないものとする。

(8) 監査等委員会の職務の執行について生ずる費用等に関する事項、その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 会社は、監査等委員が監査等委員会の職務の執行のために要する費用については、監査等委員の請求に応じて費用の前払、速やかな償還又は債権者への支払等を行うものとする。但し、当該費用が当該監査等委員の職務の執行に必要でないことを証明できる場合は、この限りでない。
- ② 監査等委員は、監査等委員会の職務の執行のために必要ある場合は、会社に対して、追加情報の提供、外部専門家の利用、その他の協力・支援を求めることができるものとする。
- ③ 内部監査室は、監査等委員会と適切な連携をとって監査等を行うものとする。また、監査等委員会は、必要がある場合には、内部監査室の職員に監査業務に関する協力を求めることができるものとする。

2. 1. の体制の運用状況の概要

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 経営理念を各職場に掲示し朝礼時の唱和等により浸透に努めております。また、当社及び子会社の役職員に対するコンプライアンス情報提供、管理職に対するコンプライアンス研修を実施したほか、取締役会、役員会議、会社行事等において法令及び社会倫理の遵守を徹底しております。
- ・ 各取締役は「取締役会規程」に定められた報告・付議基準を遵守して重要事項を取締役に報告・付議しており、審議を通じて職務の執行状況の適法性・妥当性を相互に監督しております。
- ・ コンプライアンス上の問題に対しては、「コンプライアンス規程」に基づき、社長または取締役会への報告、調査、是正措置の検討・実施を行っております。また、法務部門から、重要な法令改正や他社のコンプライアンス違反事例などの情報提供を行い、新たなコンプライアンスリスクに対する体制整備に努めております。
- ・ 「社内外通報管理規程」に基づき、通常のレポートライン以外からの法令違反や内部統制上の不備等の早期発見に努めております。
- ・ 内部監査室は「内部監査規程」等に基づき、社長直属の機関として独立性を確保して、当社及び子会社の定期監査及びそのフォロー監査を実施し、その結果を代表取締役及び監査等委員会に報告し、問題の早期発見と是正措置の実施確認に努めております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役会議事録や重要事項に関する稟議書等の取締役の職務の執行に関する情報は、「取締役会規程」「稟議規程」「文書管理規程」等の社内規程に基づき、適切に保存及び管理を行っております。
- ・ 「文書管理規程」において、取締役から前号の文書等に関し閲覧請求があった場合、正当な事由なく閲覧を拒んではならないものと定め、適切に運用しております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ リスク管理に関する基本規程である「リスク管理規程」を定め、本規程及び業務規程に基づきリスク管理を行っております。
- ・ 災害その他特に重大なリスクに関しては事業継続計画（BCP）の策定に順次取り組んでおります。また、情報セキュリティリスクに関しては、セキュリティソフトを導入し情報漏洩リスクの低減に取り組んでおります。

- ・ 内部監査室は「内部監査規程」等に基づき、社長直属部門として独立性を確保して、当社及び子会社の定期監査及びそのフォロー監査を実施するとともに、その結果を代表取締役及び監査等委員会に報告し、問題の早期発見と是正措置の実施確認に努めております。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役会において当社グループの中期経営計画及び年度予算を決定し、各業務執行取締役は所管部門の部門計画達成に向けて管理に努めております。
 - ・ 役員会議において、受注状況等の重要な経営指標の達成状況のレビューを行い、改善施策の早期実施を図っております。
 - ・ 「組織規程」「職務権限規程」等の社内規程に基づき、業務執行取締役の権限と責任を明らかにして、意思決定の迅速化に努めております。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 「子会社管理規程」及び子会社各社との間の「子会社の管理に関する契約」に基づき、グループとしての業務の適正の確保と効率的な業務執行に努めております。当社子会社は当社社内規程に準拠した社内規程を定め当社同等のコンプライアンス及びリスク等の管理を実施するとともに、当社取締役が子会社の非常勤取締役及び監査役を兼務する体制をとることにより、子会社における業務の適正を確保しております。また、子会社取締役は当社役員会議に出席して情報の共有化を図っており、要員管理・人材育成・業務標準化等の分野でグループとしての経営効率向上に取り組んでおります。
 - ・ 内部監査室は、当社に加え子会社を対象とした定期監査及びそのフォロー監査も実施しており、その結果を代表取締役及び監査等委員会に報告し、子会社における問題の早期発見と是正措置の実施確認に努めております。
- (6) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項
- ・ 補助使用人1名を置いている他、監査等委員会の事務局業務を行う法務開示課において、監査等委員会の求めに応じて必要な事務を行っております。
 - ・ 補助使用人は内部監査室の事務を兼務しておりますが、監査等委員会の指示に係る業務を優先して行っております。

- (7) 当社及びグループ各社から当社監査等委員会への報告に関する体制
- ・ 法定外事項を含む監査等委員会への報告義務を定めた「監査等委員会規程」に基づき報告を行っております。また、常勤の監査等委員は役員会議に出席し、コンプライアンス及びリスク管理に係る情報を得て、必要に応じ他の監査等委員に報告し情報の共有化を図っております。
 - ・ 監査等委員会への報告を行った者に対する不利益な取り扱いを禁止しており、コンプライアンス違反や発生リスクの報告促進を図っております。
- (8) 監査等委員会の職務の執行について生ずる費用等に関する事項、その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査等委員から連絡を受けた費用については、速やかな支払を行っております。
 - ・ 監査等委員が実施する、役職員に対する個別ヒアリングに対し、会社は全面的に協力しております。
 - ・ 内部監査室は、監査等委員との共同監査の計画・実施や個別の協力要請に全面的に協力しております。

6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業価値を増大させ、株主の皆様への利益還元を積極的に行うことを経営上の重要課題の一つとして位置付けております。株主還元につきましては、連結配当性向25%（次期以降は30%）を目標として業績に応じた配当政策を実施するとともに、その向上に努めてまいります。また、自己株式の取得については、株主還元や資本効率向上を図るため、時機及び財政状況に応じて実施いたします。

なお、当社は、定款において取締役会の決議による機動的な剰余金の配当の実施を可能とする定めをしておりますが、配当金の支払回数については、従来どおり毎年3月31日を基準日とする年1回の配当を継続する予定であります。

当期（第28期）の1株当たり配当額は、上記方針に基づき18円とさせていただきます。

（注）当社第28期の期末配当については、令和元年5月20日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

- （1）配当財産の種類
金銭とする。
- （2）配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金18円、総額519,443,190円とする。
- （3）剰余金の配当が効力を生じる日
令和元年6月28日（金曜日）とする。

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	36,127,474	流 動 負 債	22,398,999
現金及び預金	10,001,725	工事未払金	3,132,890
受取手形及び売掛金	547,282	短期借入金	17,324,800
販売用不動産	17,322,784	1年内返済予定の長期借入金	503,345
未成工事支出金	7,244	1年内償還予定の社債	21,000
仕掛販売用不動産	7,062,704	リース債務	28,366
商品及び製品	244,048	未払法人税等	544,514
原材料及び貯蔵品	128,188	完成工事補償引当金	85,853
その他	816,802	その他	758,230
貸倒引当金	△3,305	固 定 負 債	3,341,627
固 定 資 産	10,699,789	社 債	1,545,000
有 形 固 定 資 産	8,932,666	長 期 借 入 金	881,461
建物及び構築物	3,201,619	リース債務	58,582
機械装置及び運搬具	4,171	役員退職慰労引当金	168,654
工具器具備品	68,523	退職給付に係る負債	629,972
土地	5,576,884	資産除去債務	12,227
リース資産	80,456	その他	45,730
建設仮勘定	1,011	負 債 合 計	25,740,627
無 形 固 定 資 産	80,077	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	1,687,045	株 主 資 本	20,979,883
投資有価証券	363,031	資 本 金	2,077,500
長期貸付金	13,701	資 本 剰 余 金	2,228,898
繰延税金資産	413,834	利 益 剰 余 金	17,011,385
その他	897,508	自 己 株 式	△337,899
貸倒引当金	△1,030	その他の包括利益累計額	△47,634
繰 延 資 産	37,512	その他有価証券評価差額金	△47,634
社債発行費	37,512	新 株 予 約 権	191,900
資 産 合 計	46,864,776	純 資 産 合 計	21,124,148
		負 債 純 資 産 合 計	46,864,776

連結損益計算書

（平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
売 上 高		44,452,833
売 上 原 価		36,415,450
売 上 総 利 益		8,037,383
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,906,276
営 業 利 益		3,131,106
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,572	
業 務 受 託 手 数 料	224,634	
受 取 事 務 手 数 料	161,523	
そ の 他	31,010	423,741
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	248,648	
シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料	6,666	
そ の 他	11,334	266,649
経 常 利 益		3,288,197
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	75	
固 定 資 産 除 却 損	16,373	
リ ー ス 解 約 損	2,528	
役 員 退 職 慰 労 金	300,000	318,978
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,969,219
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	917,064	
法 人 税 等 調 整 額	△13,440	903,623
当 期 純 利 益		2,065,595
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		2,065,595

連結株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	2,077,500	2,223,038	15,407,196	△341,339	19,366,395
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△461,407		△461,407
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,065,595		2,065,595
新株予約権の行使		5,860		3,440	9,300
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	—	5,860	1,604,188	3,440	1,613,488
当連結会計年度末残高	2,077,500	2,228,898	17,011,385	△337,899	20,979,883

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	△3,824	△3,824	193,900	19,556,471
当連結会計年度変動額				
剰余金の配当				△461,407
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,065,595
新株予約権の行使			△2,000	7,300
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)	△43,810	△43,810		△43,810
当連結会計年度変動額合計	△43,810	△43,810	△2,000	1,567,677
当連結会計年度末残高	△47,634	△47,634	191,900	21,124,148

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- | | |
|--------------|--|
| ・連結子会社の数 | 6社 |
| ・主要な連結子会社の名称 | 茨城グランディハウス株式会社
群馬グランディハウス株式会社
千葉グランディハウス株式会社
株式会社中古住宅情報館
グランディリフォーム株式会社
ゼネラルリブテック株式会社 |

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- | | |
|---------------------|---|
| ・満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ・その他有価証券
時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法 |

ロ. デリバティブ

- | | |
|-----------|---|
| ・金利スワップ取引 | 時価法
ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、時価評価を行っておりません。 |
|-----------|---|

ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|-------------------------------------|
| ・販売用不動産 | 個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| ・未成工事支出金 | 個別法に基づく原価法 |
| ・仕掛販売用不動産 | 個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| ・商品 | 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| ・製品 | 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| ・原材料 | 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| ・貯蔵品 | 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法
ただし、建物及び建物附属設備並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。
建物 8年～50年
- ロ. 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とする定額法
- ニ. 長期前払費用 定額法

③ 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法にて償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保及びアフターサービスの費用に備えるため、過去の補償・修繕実績を基に将来の補償・修繕見込みを加味して計上しております。
- ハ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

当社は社員の一部について、また、連結子会社は各社の全社員について、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

⑥ 重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生連結会計年度の期間費用としております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,425,600千円
(2) 担保に供している資産	
販売用不動産	4,867,896千円
仕掛販売用不動産	1,534,194千円
建物	2,769,713千円
土地	3,702,562千円
計	12,874,366千円

上記には、担保権の設定が留保されている販売用不動産が3,521,931千円及び仕掛販売用不動産が1,226,507千円含まれております。

(上記に対応する債務)

短期借入金	5,533,500千円
1年内返済予定の長期借入金	259,897千円
長期借入金	527,109千円
計	6,320,506千円

上記のほか、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づく保証供託金及び住宅販売瑕疵担保保証金として差し入れている資産は次のとおりであります。

その他（投資その他の資産）	835,000千円
(3) 保証債務等	
顧客の住宅ローンに対する保証債務	991,610千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	30,823,200株	一株	一株	30,823,200株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,985,245株	一株	20,000株	1,965,245株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少20,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成30年5月21日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 461,407千円
- ・ 1株当たり配当額 16円
- ・ 基準日 平成30年3月31日
- ・ 効力発生日 平成30年6月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

令和元年5月20日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 519,443千円
- ・ 1株当たり配当額 18円
- ・ 基準日 平成31年3月31日
- ・ 効力発生日 令和元年6月28日

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 1,919,000株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、必要資金を主に銀行借入で調達しております。資金運用については、主に流動性の高い短期の預金で行っております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップを行う場合以外、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に事業運営及び、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、営業債権について、各管轄部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めたデリバティブ取引取扱要領に基づき行っております。取引を行う財務部が起案し、管理部のリスク審査を経て、取締役会の承認を得ることとしております。また、管理部において契約先との残高照合等、リスク管理を行い、管理状況は、適時、社長に報告するものとしております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性リスクに備える目的で銀行と融資枠を設定すること等により管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日（当連結会計年度末日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,001,725	10,001,725	—
(2) 受取手形及び売掛金	547,282	547,282	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	206,531	207,860	1,328
その他有価証券	141,500	141,500	—
資産計	10,897,038	10,898,367	1,328
(1) 工事未払金	3,132,890	3,132,890	—
(2) 短期借入金	17,324,800	17,324,800	—
(3) 1年内返済予定の長期 借入金	503,345	503,345	—
(4) 1年内償還予定の社債	21,000	21,000	—
(5) 未払法人税等	544,514	544,514	—
(6) 社債	1,545,000	1,548,545	3,545
(7) 長期借入金	881,461	882,155	694
負債計	23,953,010	23,957,249	4,239

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されることから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額等によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、並びに(5) 未払法人税等

これらは、返済が1年を超えて行われる見込みの短期借入金を除いて、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。返済が1年を超えて行われる見込みの短期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額15,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、栃木県その他の地域において、賃貸オフィスビル、賃貸駐車場等を所有しております。平成31年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は119,151千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産除却損は257千円（特別損失に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

当連結会計年度における賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額、及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末 の時価
当連結会計年度期首 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
3,749,646	△145,934	3,603,711	3,267,477

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は、次のとおりであります。

減価償却（46,704千円）、売却（90,109千円）

(注3) 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、及び「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 725円35銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 71円62銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	20,183,591	流 動 負 債	8,957,923
現金及び預金	7,936,615	工事未払金	1,640,380
売掛金	14,893	短期借入金	6,417,100
販売用不動産	6,770,026	1年内返済予定の長期借入金	122,012
未成工事支出金	3,430	1年内償還予定の社債	21,000
仕掛販売用不動産	4,169,651	リース債務	18,488
原材料及び貯蔵品	19,637	未払金	36,191
前渡金	308,431	未払費用	140,702
前払費用	34,212	未払法人税等	277,265
短期貸付金	850,000	未払消費税等	55,718
未収入金	72,163	未成工事受入金	18,962
その他	10,826	前受金	38,571
貸倒引当金	△6,299	預り金	131,267
固 定 資 産	9,104,486	完成工事補償引当金	37,646
有形固定資産	7,584,204	その他	2,615
建物	2,685,416	固 定 負 債	2,440,074
構築物	84,325	社債	1,545,000
工具器具備品	42,590	長期借入金	277,347
土地	4,712,996	リース債務	43,918
リース資産	57,864	退職給付引当金	404,038
建設仮勘定	1,011	役員退職慰労引当金	111,812
無形固定資産	71,602	資産除去債務	12,227
電話加入権	6,408	その他	45,730
商標権	2,178	負 債 合 計	11,397,997
ソフトウェア	63,015	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	1,448,680	株主資本	17,783,327
投資有価証券	363,031	資本金	2,077,500
関係会社株式	500,000	資本剰余金	2,228,898
出資金	102	資本準備金	2,184,000
長期貸付金	782	その他資本剰余金	44,898
長期前払費用	7,900	利益剰余金	13,814,828
繰延税金資産	238,745	利益準備金	153,475
その他	338,117	その他利益剰余金	13,661,353
繰延資産	37,512	別途積立金	3,400,000
社債発行費	37,512	繰越利益剰余金	10,261,353
資 産 合 計	29,325,590	自 己 株 式	△337,899
		評価・換算差額等	△47,634
		その他有価証券評価差額金	△47,634
		新株予約権	191,900
		純 資 産 合 計	17,927,592
		負 債 純 資 産 合 計	29,325,590

損益計算書

（平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
売 上 高		21,321,330
売 上 原 価		17,142,835
売 上 総 利 益		4,178,494
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,379,387
営 業 利 益		1,799,107
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	923,715	
業 務 受 託 手 数 料	115,121	
受 取 事 務 手 数 料	91,375	
そ の 他	20,629	1,150,841
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	78,952	
社 債 発 行 費 償 却	9,313	
そ の 他	5,056	93,321
経 常 利 益		2,856,627
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	75	
固 定 資 産 除 却 損	14,878	
リ ー ス 解 約 損	1,151	
役 員 退 職 慰 労 金	300,000	316,105
税 引 前 当 期 純 利 益		2,540,521
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	471,480	
法 人 税 等 調 整 額	250	471,730
当 期 純 利 益		2,068,791

株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,077,500	2,184,000	39,038	2,223,038	153,475	3,400,000	8,653,969
当期変動額							
剰余金の配当							△461,407
当期純利益							2,068,791
新株予約権の行使			5,860	5,860			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	5,860	5,860	—	—	1,607,383
当期末残高	2,077,500	2,184,000	44,898	2,228,898	153,475	3,400,000	10,261,353

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	12,207,444	△341,339	16,166,643	△3,824	△3,824	193,900	16,356,719
当期変動額							
剰余金の配当	△461,407		△461,407				△461,407
当期純利益	2,068,791		2,068,791				2,068,791
新株予約権の行使		3,440	9,300			△2,000	7,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△43,810	△43,810		△43,810
当期変動額合計	1,607,383	3,440	1,616,683	△43,810	△43,810	△2,000	1,570,873
当期末残高	13,814,828	△337,899	17,783,327	△47,634	△47,634	191,900	17,927,592

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
- ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ・その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

- ・金利スワップ取引 時価法
ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、時価評価を行っておりません。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・販売用不動産 個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ・未成工事支出金 個別法に基づく原価法
- ・仕掛販売用不動産 個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ・貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物及び建物附属設備並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とする定額法

④ 長期前払費用

定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法にて償却しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基に将来の補償見込みを加味して計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生した事業年度に一括して費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社は社員の一部について、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生年度の期間費用としております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	886,911千円
短期金銭債務	234,577千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,980,885千円

(3) 担保に供している資産

販売用不動産	1,289,060千円
仕掛販売用不動産	493,177千円
建物	2,393,421千円
土地	2,854,482千円
計	7,030,142千円

上記には、担保権の設定が留保されている販売用不動産が393,373千円及び仕掛販売用不動産が282,918千円含まれております。

(上記に対応する債務)

短期借入金	1,789,000千円
1年内返済予定の長期借入金	122,012千円
長期借入金	277,347千円
計	2,188,359千円

上記のほか、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づく保証供託金及び住宅販売瑕疵担保保証金として差し入れている資産は次のとおりであります。

その他(投資その他の資産)	308,000千円
---------------	-----------

(4) 保証債務等

関係会社の金融機関借入に対する保証債務	11,737,307千円
顧客の住宅ローンに対する保証債務	734,490千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	86,086千円
② 仕入高	2,034,388千円
③ 販売費及び一般管理費	1,111千円
④ 営業取引以外の取引高	945,347千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,985,245株	一株	20,000株	1,965,245株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少20,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

固定資産減損損失	62,374千円
退職給付引当金	123,070千円
関係会社株式評価損	27,414千円
未払事業税	21,536千円
役員退職慰労引当金	34,058千円
新株予約権	40,671千円
その他	55,087千円
繰延税金資産小計	364,212千円
評価性引当額	△123,656千円
繰延税金資産合計	240,556千円

繰延税金負債

その他	△1,810千円
繰延税金負債合計	△1,810千円
繰延税金資産の純額	238,745千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注)2	科目	期末残高(千円)
役員の子親者	廣瀬 純	—	当社役員の子親者	戸建住宅の販売	24,755	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

戸建住宅の販売については、一般顧客等と同様の条件によっております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資(千円)	事業の内容又は職業	議決権等所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円) (注)2	科目	期末残高(千円)
					役員兼任等	事業上の関係				
子会社	茨城グランディハウス(株)	110,000	不動産業	所有 100.0	役員 3名	債務保証	受取事務手数料	248,200	未収入金	11,653
							借入金の債務保証	4,047,200	—	—
子会社	群馬グランディハウス(株)	110,000	不動産業	所有 100.0	役員 3名	債務保証	受取事務手数料	153,720	未収入金	5,076
							借入金の債務保証	3,213,060	—	—
子会社	千葉グランディハウス(株)	110,000	不動産業	所有 100.0	役員 3名	債務保証	受取事務手数料	106,060	未収入金	4,552
							借入金の債務保証	2,050,400	—	—
子会社	ゼネラルリブテック(株)	100,000	建築用資材の製造及び加工	所有 100.0	役員 3名	当社主要仕入先	仕入	1,885,950	工事未払金	207,323
							借入金の債務保証	708,147	—	—
子会社	株中古住宅情報館	90,000	不動産業	所有 100.0	役員 3名	債務保証	借入金の債務保証	1,718,500	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社の子会社が当社グループの事業計画上必要な資金の借入及びリース取引等を行う場合において、条件として当社の保証が求められる場合においては、必要と認められる範囲の保証を行っております。なお、保証料の受領は行っておりません。
- (2) 子会社からの建築工事資材の仕入れ価格及びその他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (3) 受取事務手数料については、当社より提示した料率を基礎として每期交渉の上決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	614円59銭
(2) 1株当たり当期純利益	71円73銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

令和元年5月16日

グランディハウス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力 ⑩
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 ⑩

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、グランディハウス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グランディハウス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

令和元年5月16日

グランディハウス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 ⑩

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、グランディハウス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第28期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第28期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人E Y新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人E Y新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和元年5月20日

グランディハウス株式会社 監査等委員会

取締役(監査等委員)	湯澤	一	印
社外取締役(監査等委員)	伊藤	一	印
社外取締役(監査等委員)	小林	健彦	印

以上

株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

今後の事業内容の拡大に対応するため、現行定款第2条（目的）につきまして事業目的を追加するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線部分に変更箇所を示しております。）

現 行 定 款	変 更 案
第1条（条文省略） （目的） 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1. ～5. （条文省略） 6. 損害保険代理店業 7. （条文省略） 第3条～第40条（条文省略）	第1条（現行どおり） （目的） 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1. ～5. （現行どおり） 6. <u>損害保険代理店業および生命保険の募集に関する業務</u> 7. （現行どおり） 第3条～第40条（現行どおり）

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（9名）が任期満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会において検討がなされましたが、異議はございませんでした。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位・担当 (重要な兼職の状況(注3))	所有する当社株式の数
1	むら た ひろ ゆき 村 田 弘 行 (昭和35年9月17日)	昭和63年5月 昂ハウジング株式会社入社 平成10年12月 当社入社 平成12年9月 取締役 平成15年2月 常務取締役 平成16年6月 専務取締役 平成20年3月 取締役(注4) 平成22年3月 代表取締役副社長 平成23年3月 代表取締役社長 平成30年4月 代表取締役会長(現任)	207,388株
2	はやし やす ろう 林 裕 朗 (昭和34年2月23日)	昭和57年4月 株式会社足利銀行入社 平成16年7月 同社 公務金融部長 平成19年7月 同社 日光支店長 平成22年4月 当社入社 管理本部 財務部長 平成22年6月 常務取締役 平成23年4月 管理本部財務総括 平成24年3月 専務取締役 社長室長 平成25年6月 全社総括 平成26年4月 取締役副社長 平成30年4月 代表取締役社長(現任)	43,924株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位・担当 (重要な兼職の状況(注3))	所有する当社株式の数
3	さいとうあつお夫 齋藤淳夫 (昭和31年4月26日)	平成2年4月 エリエールペーパーテック株式会社入社 平成9年3月 当社入社 平成14年6月 取締役 平成18年4月 常務取締役 平成20年3月 管理本部長(現任) 平成24年3月 専務取締役 平成29年4月 取締役副社長(現任)	261,451株
4	さやまやすし 佐山靖 (昭和44年10月31日)	平成4年4月 渡辺建設株式会社入社 平成9年4月 当社入社 平成17年6月 取締役 平成20年3月 常務取締役 開発本部長(現任) 平成25年6月 専務取締役(現任)	81,416株
5	こいそゆたか 小磯裕 (昭和32年3月6日)	昭和54年4月 株式会社足利銀行入社 平成21年4月 同社 宇都宮中央支店長 平成22年6月 同社 人事部長 平成24年7月 当社入社 執行役員 財務部長 平成25年6月 取締役 平成26年5月 常務取締役 財務総括(現任) 平成28年4月 専務取締役(現任)	14,066株
6	たにひでき 谷英樹 (昭和48年4月15日)	平成11年10月 当社入社 平成15年2月 株式会社邦匠建設入社 平成15年12月 当社入社 平成22年1月 建築本部 建築部長 平成23年4月 建築本部長(現任) 平成23年6月 取締役 平成25年10月 常務取締役(現任)	29,075株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位・担当 (重要な兼職の状況(注3))	所有する当社株式の数
7	いし かわ まさ やす 石 川 真 康 (昭和51年5月31日)	平成7年4月 東武建設株式会社入社 平成9年2月 当社入社 平成21年4月 住宅営業本部 本社営業部長 平成23年4月 営業本部長(現任) 平成23年6月 取締役 平成26年5月 常務取締役 平成28年6月 取締役 平成30年4月 常務取締役(現任)	40,153株
8	はやし かず ひさ 林 和 久 (昭和33年10月5日)	平成18年6月 株式会社木下工務店入社 平成20年2月 当社入社 平成22年4月 県南支社 営業部長 平成23年6月 県南支社長(現任) 平成24年3月 執行役員 平成25年6月 取締役 平成26年5月 常務取締役(現任)	17,466株
9	たけ うち のぶ やす 武 内 修 康 (昭和35年1月3日)	昭和58年4月 株式会社日立製作所入社 平成14年6月 当社入社 平成21年4月 管理本部 管理部長(現任) 平成24年3月 執行役員 平成30年6月 取締役(現任)	49,285株

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)は、原則として業務執行取締役として選任し、各取締役がそれぞれ異なる分野の業務を主管する立場から相互に監督するとともに重要事項の意思決定に関与することを基本として、能力・資質・経験・実績等を考慮して候補者を選任する方針です。

各取締役候補者の選任理由は、次のとおりです。

- ・村田弘行氏は、営業部門統括の取締役就任以来、要職を歴任し、平成23年から代表取締役社長として、また平成30年4月からは代表取締役会長として、当社の事業拡大を果たしてきた実績と企業経営に関する優れた見識を有しており、引き続き代表取締役会長としての職責を担うべく選任をお願いするものであります。

- ・林裕朗氏は、財務担当取締役就任以来、副社長に至るまで要職を歴任し、当社の経営体質強化に貢献するとともに、平成30年4月からは代表取締役社長として経営に尽力しており、引き続き代表取締役社長としての職責を担うべく選任をお願いするものであります。
- ・齋藤淳夫氏は、管理部門統括の取締役として、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、財務報告等の体制の構築と強化に貢献した実績を有し、平成29年4月からは副社長として当社の経営体質の強化に尽力しており、引き続き取締役副社長としての職責を担うべく選任をお願いするものであります。
- ・佐山靖氏は、開発部門統括の取締役として、当社グループの事業の要となる分譲用地の取得・開発において事業拡大に貢献した実績を有するため、引き続き選任をお願いするものであります。
- ・小磯裕氏は、前職での金融に関する豊富な知識と経験を活かし、財務部門統括の取締役として、事業資金の円滑な調達や財務部門の強化に貢献した実績を有するため、引き続き選任をお願いするものであります。
- ・谷英樹氏は、建築部門統括の取締役として、住宅の品質・性能等の向上と事業拡大に対応した生産体制の確立に貢献した実績を有するため、引き続き選任をお願いするものであります。
- ・石川真康氏は、本社営業部門及び県北支社営業部門統括の取締役として、栃木県県央エリア及び県北エリアの販売を推進するとともに、当社グループ全体の販売管理体制の強化に貢献した実績を有するため、引き続き選任をお願いするものであります。
- ・林和久氏は、県南支社営業部門統括の取締役として、栃木県南部エリア及び隣接他県エリアの販売拡大に貢献した実績を有するため、引き続き選任をお願いするものであります。
- ・武内修康氏は、平成30年6月の就任以降、管理部門担当の取締役として、コンプライアンス体制や財務報告体制等の強化に従事しており、引き続き選任をお願いするものであります。

3. 各候補者の重要な兼職状況は、以下のとおりであります。
 - ・村田弘行氏は、茨城グランディハウス株式会社、群馬グランディハウス株式会社、千葉グランディハウス株式会社、ゼネラルリブテック株式会社、株式会社中古住宅情報館及びグランディリフォーム株式会社（以上、当社の連結子会社）の取締役を兼務しております。
 - ・林裕朗氏は、茨城グランディハウス株式会社、群馬グランディハウス株式会社、千葉グランディハウス株式会社、ゼネラルリブテック株式会社、株式会社中古住宅情報館及びグランディリフォーム株式会社の取締役を兼務しております。
4. 村田弘行氏は、平成19年11月から平成22年3月までの間、茨城グランディハウス株式会社代表取締役社長に就任しており、その職務に専任するため取締役となったものであります。
5. 所有する当社株式の数は、平成31年3月31日現在の株式数を記載しております。

第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

本株主総会終結の時をもって、監査等委員である取締役全員（3名）が任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位・担当 (重要な兼職の状況(注4))	所有する当社株式の数
1	湯 澤 一 氏 (昭和28年5月10日)	平成4年10月 栃木テレサービス株式会社入社 平成12年5月 当社入社 平成15年6月 取締役 平成20年7月 常務取締役 平成22年5月 取締役 ゼネラルリブテック株式会社 代表取締役社長 平成22年6月 当社退社(注5) 平成24年6月 当社常勤監査役 平成27年6月 監査等委員である取締役(現任)	150,617株
2	伊 藤 一 氏 (昭和29年2月11日)	昭和60年4月 弁護士登録 平成2年4月 伊藤一法律事務所(現 今泉法律事務所)開設(現任) 平成13年5月 当社監査役 平成27年6月 監査等委員である取締役(現任)	一株
3	小 林 健 彦 氏 (昭和30年4月24日)	昭和60年12月 税理士登録 小林健彦税理士事務所開設 (現任) 平成29年6月 監査等委員である取締役(現任)	30,000株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 伊藤一氏及び小林健彦氏は、社外取締役候補者であります。
3. 監査等委員である取締役は、原則として、会社経営において重要な専門分野の方や、役員等の地位で会社経営に参画した経験のある方などから、人格・見識に優れ、経営の重要事項の意思決定への参画及び取締役の業務執行の監督・監査をするに相応しい方を候補者に選任する方針です。

各取締役候補者の選任理由は、次のとおりです。

- ・湯澤一氏は、常勤の監査等委員である取締役として厳正かつ公正な監査を実施してきた実績を有するとともに、財務部門担当の取締役の経験を有し業務執行の監督においても適任であると考え、監査等委員である取締役として選任をお願いするものであります。
- ・伊藤一氏は、永年の弁護士としての活動を通じて幅広い法律知識と経験を有しており、その知識と経験を活かして当社取締役として経営全般の監視をお願いするとともに、特にコンプライアンスの観点から経営に対する適切な意見をいただけるものと考え、社外取締役として選任をお願いするものであります。

同氏は、直接経営に関与された経験はありませんが、弁護士として企業法務に精通し、企業統治に関する十分な見識を有しておられることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

- ・小林健彦氏は、永年にわたり税理士として多数の企業の経営全般にわたる指導をされており、その知識と経験を活かして当社取締役として経営全般の監視をお願いするとともに、税務・会計の観点を含めて経営に対する適切な意見をいただけるものと考え、当社社外取締役として選任をお願いするものであります。

同氏は、直接経営に関与された経験はありませんが、税理士として企業経営に精通し、企業統治に関する十分な見識を有しておられることから、社外取締役として職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

4. 各候補者の重要な兼職状況は以下のとおりです。

- ・湯澤一氏は、茨城グランディハウス株式会社、群馬グランディハウス株式会社、千葉グランディハウス株式会社、ゼネラルリブテック株式会社、株式会社中古住宅情報館及びグランディリフォーム株式会社の監査役を兼務しております。
- ・伊藤一氏は、株式会社トラスト精密の監査役を兼務しております。

5. 当社連結子会社のゼネラルリブテック株式会社代表取締役社長の職務に専任するため、当社取締役の兼務を解消し、退社したものです。

6. 伊藤一氏は、現在、当社の監査等委員である取締役であります。同氏の在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。なお、同氏は、過去に当社の業務執行者ではない役員（監査役）であったことがあります。
7. 小林健彦氏は、現在、当社の監査等委員である取締役であります。同氏の在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
8. 当社は、伊藤一氏及び小林健彦氏との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、両氏の再任が承認された場合、両氏との当該契約を継続する予定であります。
9. 当社は、伊藤一氏及び小林健彦氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、両氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
10. 所有する当社株式の数は、平成31年3月31日現在の株式数を記載しております。

第4号議案 補欠の監査等委員である取締役2名選任の件

本株主総会開始の時をもって、平成29年6月29日開催の定時株主総会において選任された補欠の監査等委員である取締役2名の選任の効力が失われます。つきましては、改めて、監査等委員である取締役が法令で定める員数を欠くこととなる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役2名の選任をお願いするものであります。

本議案の提出につきましては、監査等委員会の同意を得ております。なお、本選任の効力につきましては、就任前に限り、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとします。

補欠の監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位・担当 (重要な兼職の状況(注5))	所有する当社株式の数
1	たけ うち のぶ やす 武内修康 (昭和35年1月3日)	昭和58年4月 株式会社日立製作所入社 平成14年6月 当社入社 平成21年4月 管理本部 管理部長(現任) 平成24年3月 執行役員 平成30年6月 取締役(現任)	49,285株
2	とく やま ひで あき 徳山秀明 (昭和44年5月10日)	平成8年10月 中央監査法人入所 平成11年5月 公認会計士登録 平成18年4月 プライスウォーターハウスクー パースベルギー事務所入所 平成21年3月 監査法人五大入所 平成25年8月 同法人 代表社員 平成29年8月 徳山公認会計士事務所開設 (現任)	一株

(注) 1. 上記各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 武内修康氏は、第3号議案の監査等委員である取締役候補者である湯澤一氏が選任された場合における補欠として選任するものであります。候補者が監査等委員である取締役に就任した場合は、当社取締役(監査等委員である取締役を除く。)を退任いたします。

3. 徳山秀明氏は社外取締役候補者であり、第3号議案の監査等委員である取締役候補者である伊藤一氏及び小林健彦氏が選任された場合における各氏の補欠として選任するものであります。

4. 候補者を補欠の監査等委員である取締役として選任する理由は、次のとおりです。
 - ・武内修康氏は、現在、管理部門担当の取締役として、コンプライアンス体制や財務報告体制等の強化を担当していることから、業務執行を監査する監査等委員として適任であると考え、補欠の監査等委員である取締役候補者として選任をお願いするものであります。
 - ・徳山秀明氏は、公認会計士として培われた企業会計に関する専門知識と経験を当社の監査体制に活かしていただくため、補欠の社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。
同氏は、直接経営に関与された経験はありませんが、公認会計士として企業経営に精通し、企業統治に関する十分な見識を有しておられることから、社外取締役として職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。
5. 徳山秀明氏は、一般社団法人日本鳥獣被害対策協会の監事、史彩監査法人の社員及び株式会社アーバネットコーポレーションの社外監査役を兼務しております。
6. 徳山秀明氏が社外取締役に就任した場合は、当社は同氏との間で会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を損害賠償責任の限度額とする旨の、同法第427条第1項の責任限定契約を締結する予定であります。
7. 所有する当社株式の数は、平成31年3月31日現在の株式数を記載しております。

以 上

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 20 lines spaced evenly down the page.

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 20 lines spaced evenly down the page.

